

第5次総合計画進捗把握市民アンケート調査結果について

1 調査地域

相生市内全域

2 抽出方法

無作為抽出

3 調査対象

平成24年7月末日現在18歳以上の方（個人）

平成24年7月末日現在 全人口 31,208人、うち18歳以上人口 26,772人

調査対象数は3,500人、全人口から見た割合は11.2%、18歳以上人口から見た割合は13.1%となる。

4 調査手法

郵送配布、郵送回収

5 調査期間

平成24年8月10日から8月24日まで

6 回収状況

（配布数）3,500 （回収数）1,751 （回収率）50.0%

回収票の性別・年齢構成表

【回答件数（構成比）】

	全体	女性	男性	不明
	1,751 (100%)	918 (52.5%)	736 (42.0%)	97 (5.5%)
10歳代	22 (1.3%)	13 (0.8%)	9 (0.5%)	0
20歳代	121 (6.9%)	60 (3.4%)	58 (3.3%)	3 (0.2%)
30歳代	189 (10.8%)	110 (6.3%)	75 (4.3%)	4 (0.2%)
40歳代	226 (12.9%)	125 (7.1%)	94 (5.4%)	7 (0.4%)
50歳代	249 (14.2%)	134 (7.7%)	101 (5.8%)	14 (0.7%)
60歳代	427 (24.3%)	222 (12.7%)	184 (10.4%)	21 (1.2%)
70歳代	336 (19.2%)	153 (8.7%)	162 (9.3%)	21 (1.2%)
80歳代	154 (8.8%)	94 (5.4%)	48 (2.7%)	12 (0.7%)
90歳代以上	3 (0.2%)	2 (0.1%)	1 (0.1%)	0
不明	24 (1.4%)	5 (0.3%)	4 (0.2%)	15 (0.9%)

■ 調査結果

問 1

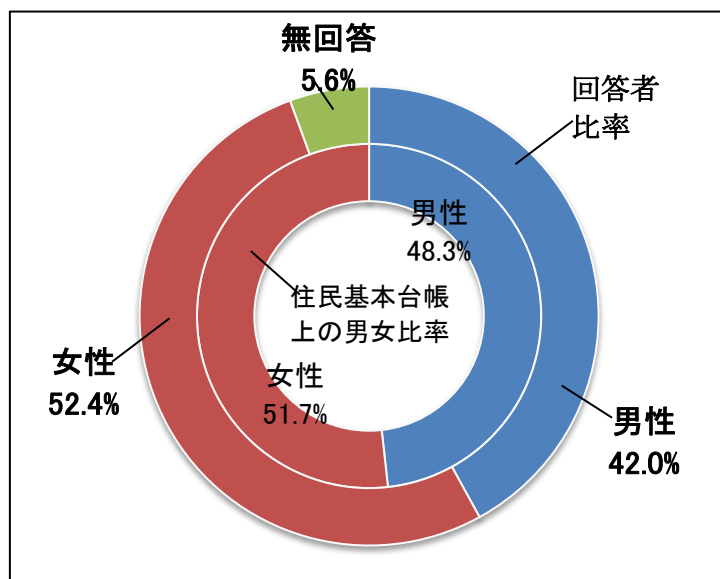
【設問内容・趣旨】

回答者についての基礎情報（性別、年齢、居住地、居住開始年、職業）

【結果概要】

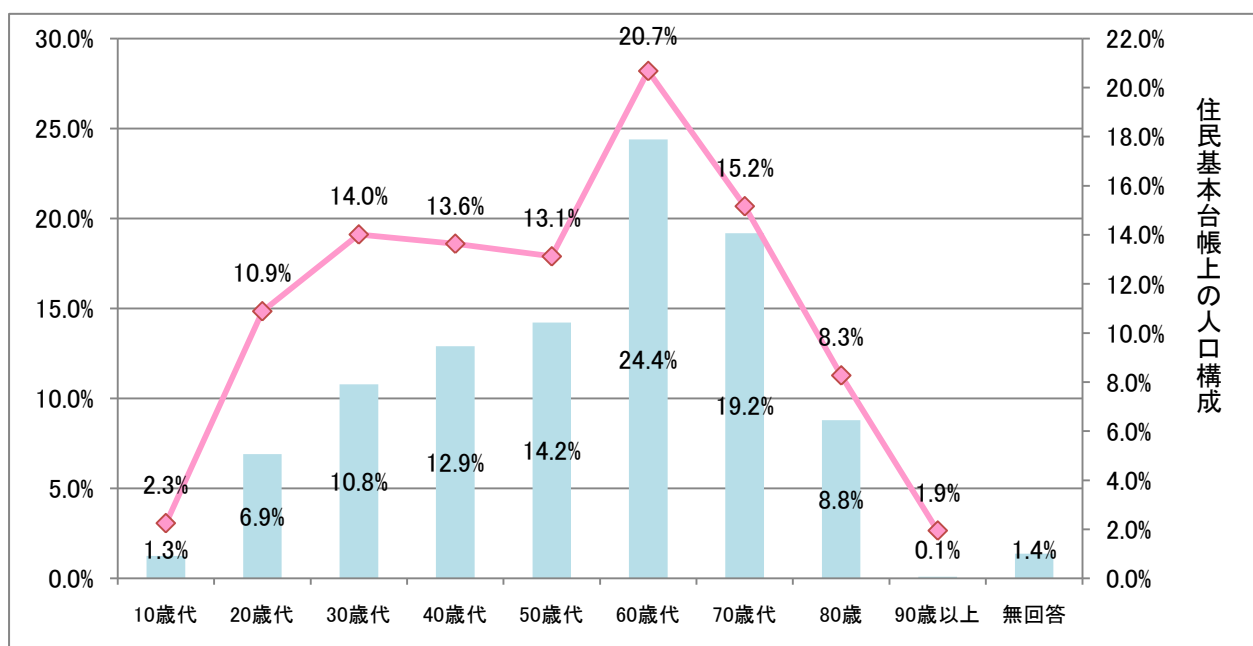
① 性別

男性が 42.0%、女性が 52.4%となっている。



② 年齢

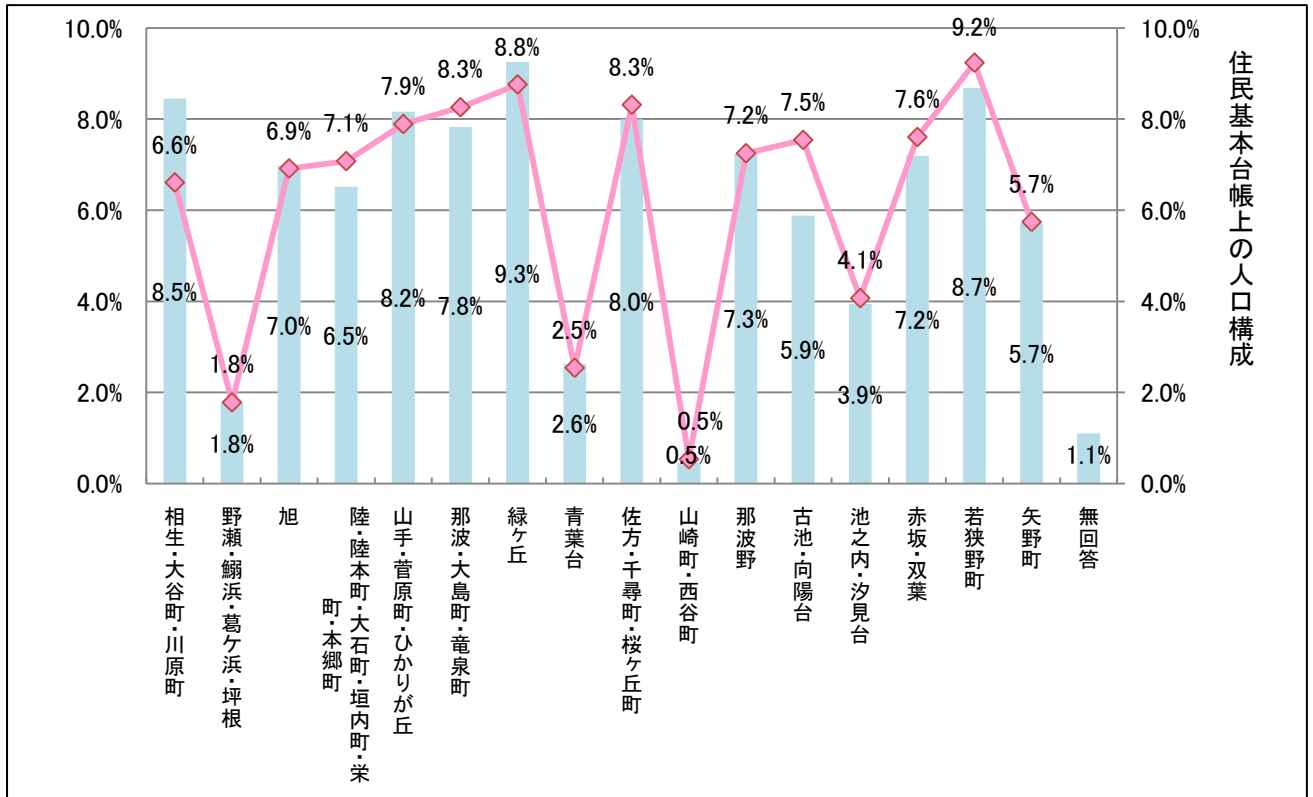
60歳代が 24.4%と一番多く、次いで 70歳代が 19.2%、50歳代が 14.2%となっている。



※折れ線グラフは、18歳以上人口を100%とした値。

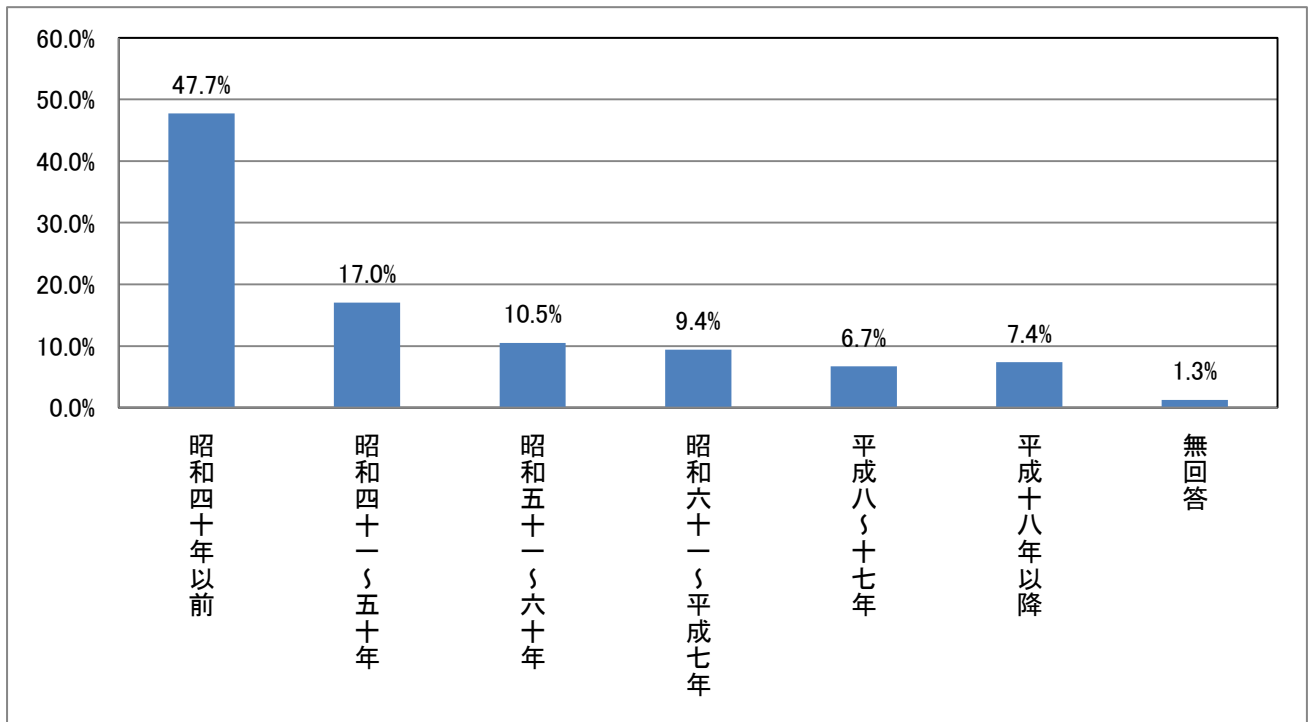
③ 居住地

居住地域は概ね6~10%で均等にわかれているが、「野瀬・鰯浜・葛ヶ浜・坪根」、「山崎町・西谷町」「青葉台」の地域で3%を下回っている。



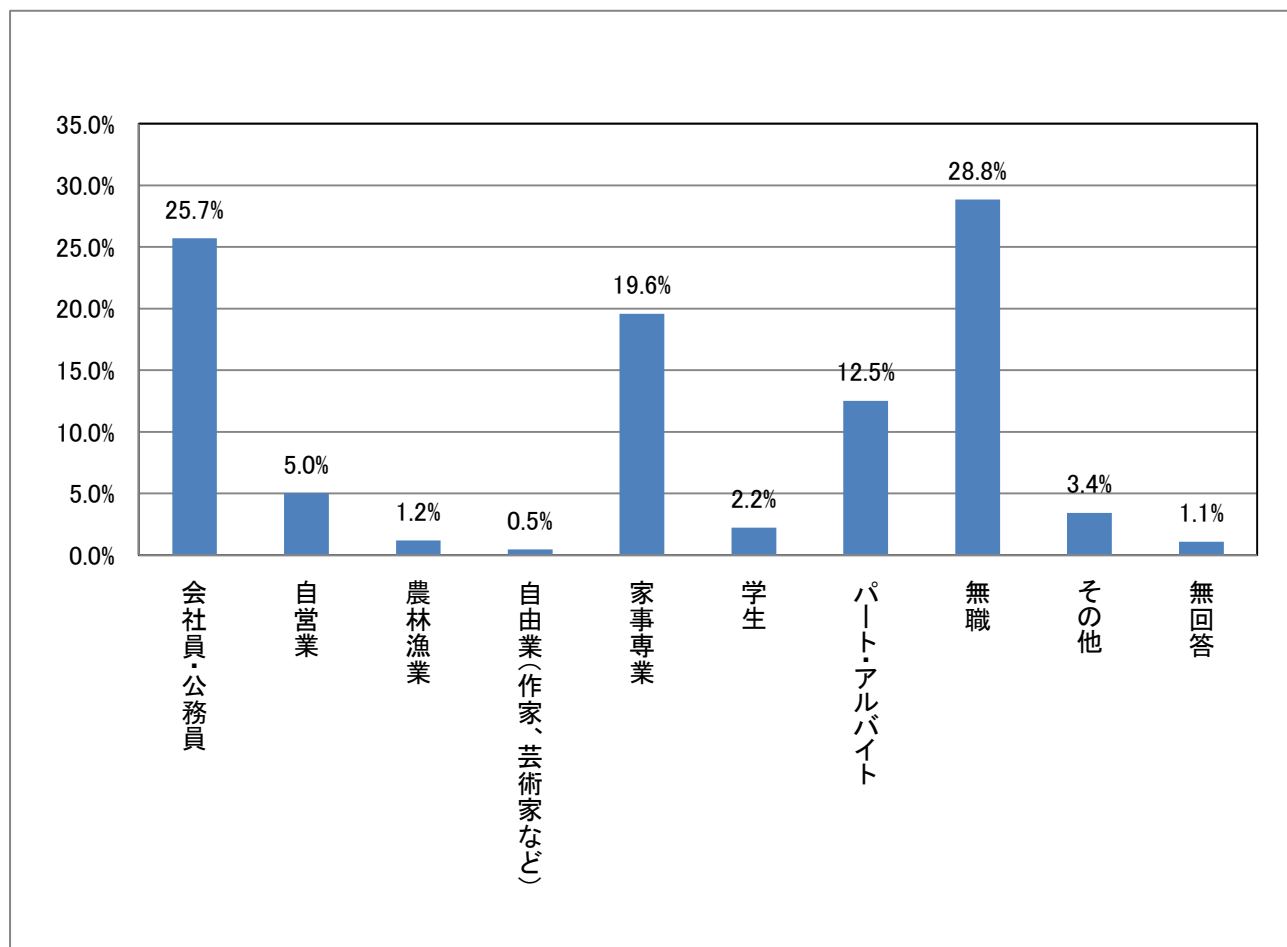
④ 居住開始年

昭和40年以前から40年間以上住んでいる人が47.7%と最も多い。平成8年以降に住み始めた人は約14%となっている。



⑤ 職業

「無職」が28.8%と約3割を占め、次いで「会社員・公務員」が25.7%、「家事専業」が19.6%である。



【コメント】

本アンケートは、第5次総合計画の「めざそう値」に設定されている項目について進捗把握のため前回(平成20年実施)同様対象者数を3,500人として行った。前回の回答率52.46%を目標としていたが、少し下回る50.0%となった。しかし、アンケートとしての有効性が計れる回答数となっている。

また、回答を得た男女比率、年齢構成、居住地域とも、相生市の住民基本台帳上の傾向と概ね一致する結果であった。前回調査時との結果では、年齢構成が60歳代の割合が一番多いのは同様だったが、次いで前回は、50歳代が多かったが、今回は70歳代が多い結果となった。その関係もあり、職業区分で無職の割合(前回24.3%)が多くなったと考えられる。

問2 現状についての意見

【設問内容・趣旨】

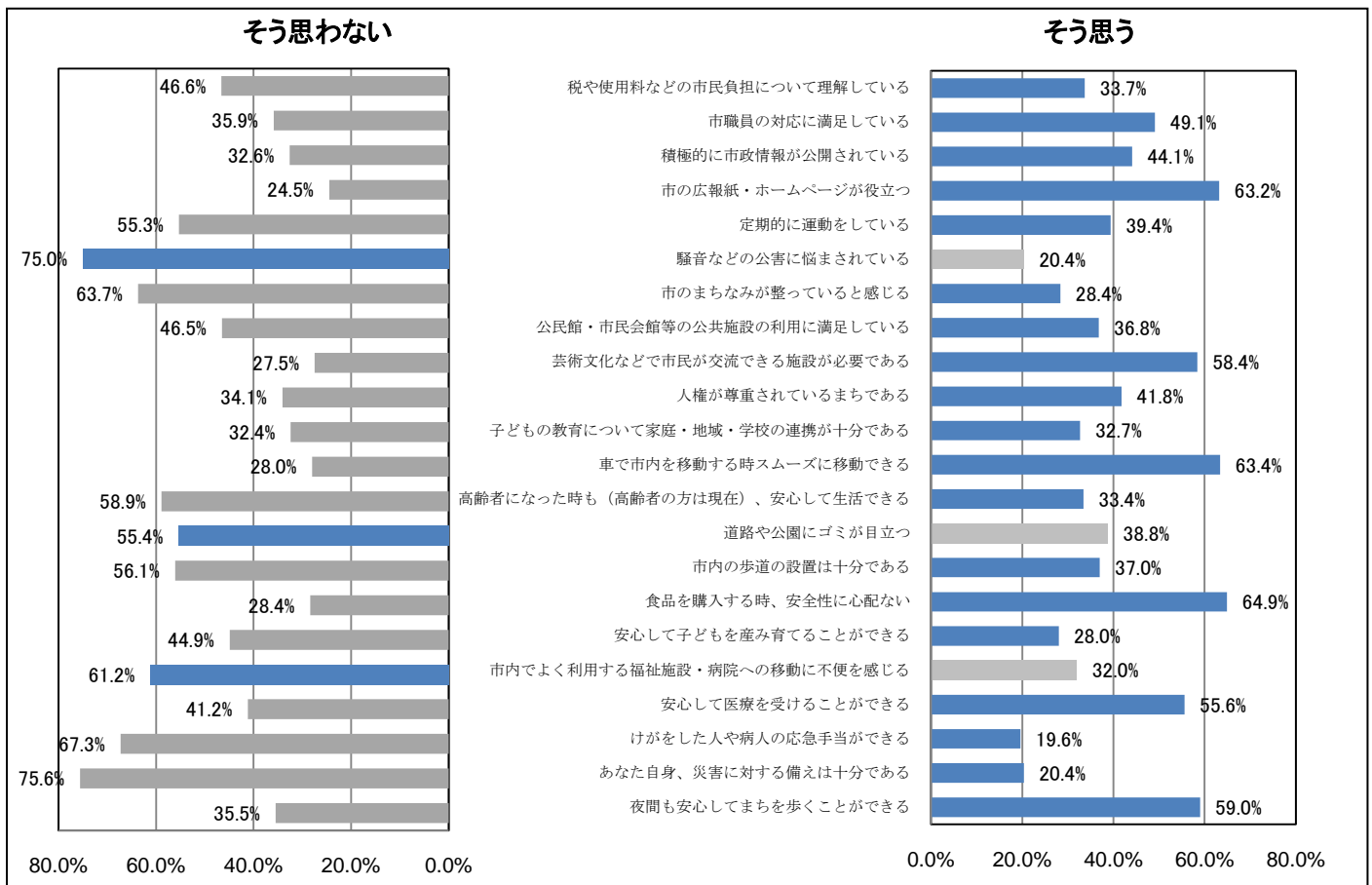
第5次総合計画の指標（めざそう値）に設定されている項目等について、進捗把握のためデータ収集を行った。

【結果概要】

前回調査時と比較すると「市の広報紙・ホームページが役立つ」「車で市内を移動するときスムーズに移動できる」と思っている人の割合は前回同様高く、「食品を購入する時、安全性に心配ない」と思っている人の割合が64.9%（18.9%増）、「夜間も安心してまちを歩くことができる」と思っている人の割合が59.0%（10.4%増）「安心して医療を受けることができる」と思っている人の割合が55.6%（36.8%増）と十分と思っている人の割合が50%を超えている。

また、「安心して子どもを産み育てることができる」「高齢者になった時も安心して生活できる」「市内でよく利用する福祉施設・病院への移動に不便を感じない」と思っている人の割合がともに10%以上増加している。

一方、「けがをした人や病人の応急手当ができる」「あなた自身、災害に対する備えは十分である」がともに不十分と感じている人の割合が65%を超えており、依然として高い割合となっている。



※グラフ中、■が満足度を、■が不満足度を表しています。

【コメント】

今回の調査では、増減が大きな項目もあったが、引き続き項目ごとの満足度を把握しながら平成27年度の数値目標に向けて、施策の方向性を確認し各項目の満足度を上げる有効な事業を選択し、実施していくことが重要である。

問3

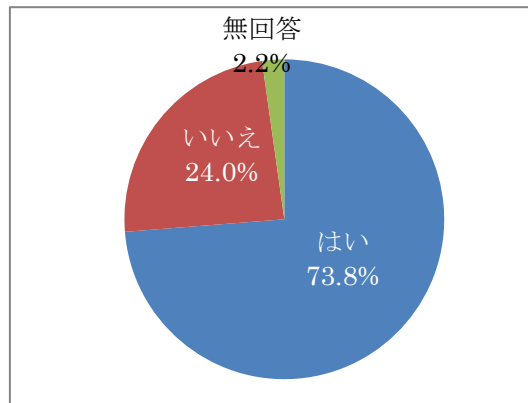
【設問内容・趣旨】

相生市が「定住促進」と「子育て応援」に重点的に取り組んでいる事を知っているかの設問

【結果概要】

「知っている」と答えた人が73.8%、「知らない」と答えた人が24.0%となっている。

「知らない」と答えた人は、年代別では10代、80代で高い割合となっている。



問3-2

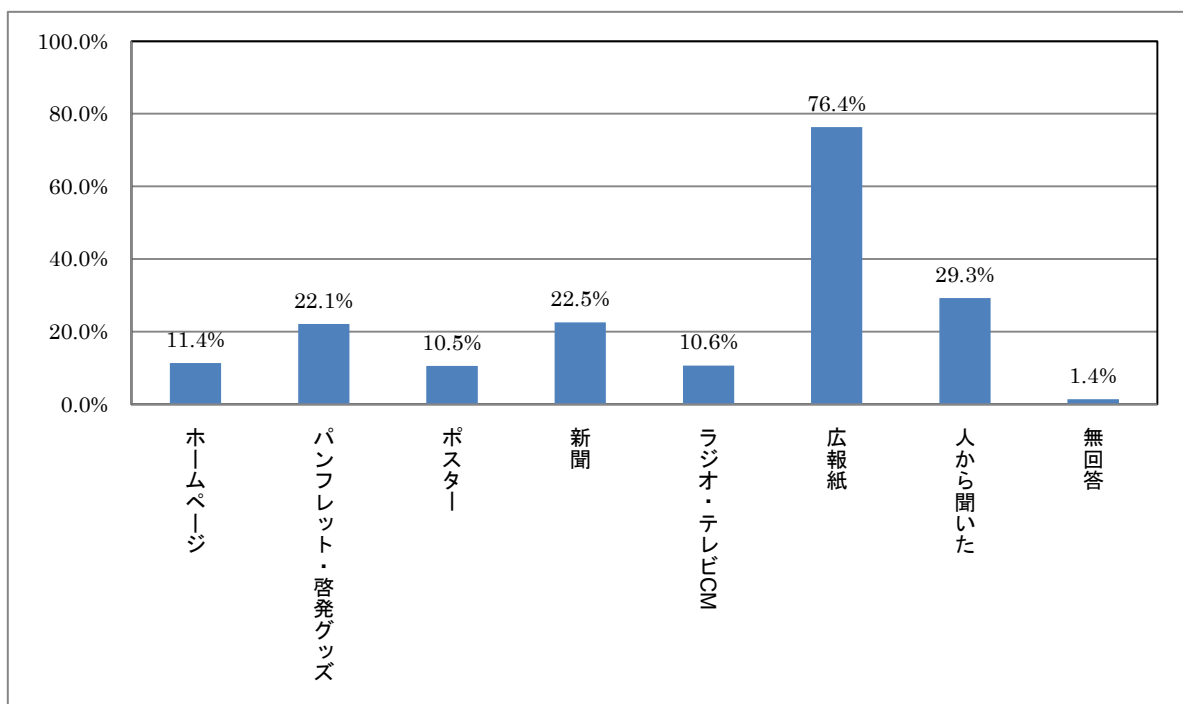
【設問内容・趣旨】

問3について、何で知ったか当てはまる番号を全て選ぶ。

【結果概要】

「広報紙」が76.4%、次いで「人から聞いた」が29.3%、「新聞」が22.5%と続いている。

知っていると答えた人の多くが広報紙により情報を得ている結果であり、広報紙が大きな情報手段となっている。



問3-3

【設問内容・趣旨】

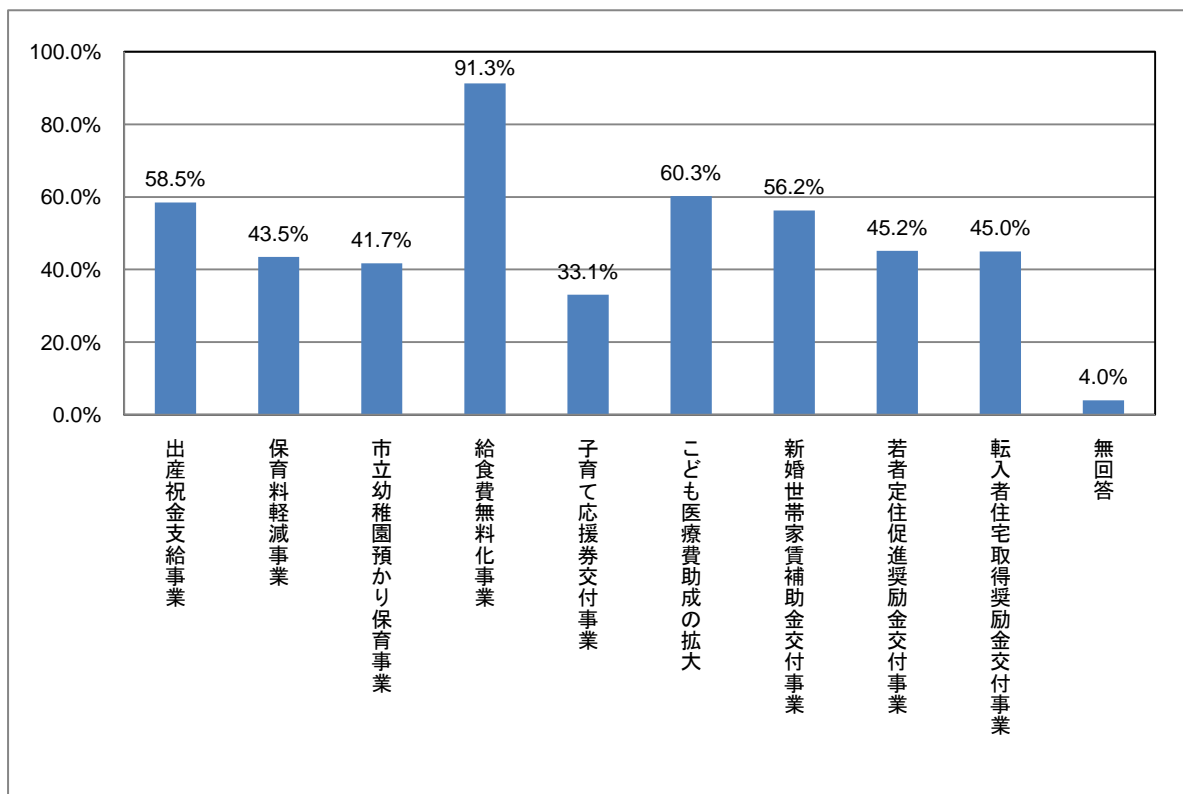
相生市が取り組んでいる事業のうち知っている事業を全て選ぶ設問。

【結果概要（参加理由）】

子育て施策のなかでは、「給食費無料化事業」が91.3%と高い割合で知られており、次いで「こども医療費助成の拡大」が60.3%、「出産祝金支給事業」が58.5%と続いている。

一方、「子育て応援券交付事業」については、33.1%で子育て施策のなかでは低い割合となっている。

定住施策としては、「新婚世帯家賃補助金交付事業」が56.2%と高い割合となっており、次いで住宅取得に関する「若者定住促進奨励金交付事業」「転入者住宅取得奨励金交付事業」が45%という結果となっている。



【コメント】

今回の調査結果においては、子育て・定住施策について、子育て応援券交付事業を除いたすべての事業を40%以上の人が知っており、新規施策スタートと同時に継続して実施している各種PR事業の効果の表れであると考えられる。

問4 行政との協働事業への市民の参加状況

【設問内容・趣旨】

協働参画社会の実現に関して各分野別の協働（参画）割合とその理由及び参加意向とその分野の調査

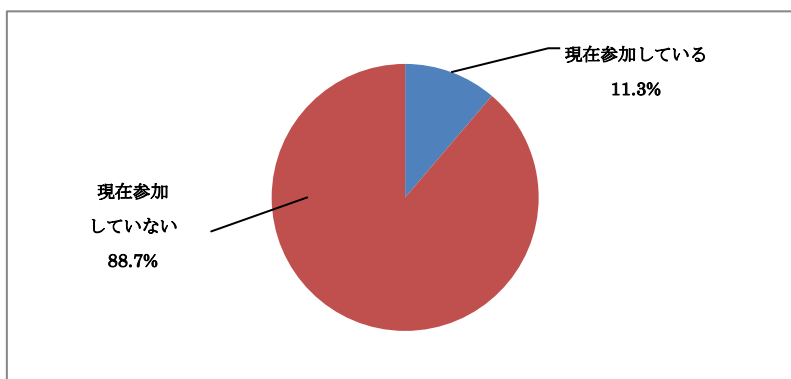
【結果概要（参加状況・参加事業）】

協働事業へ何か一つでも参加していると答えた人は 11.3%で、前回調査時の 11.5%とほぼ同じ割合となっている。参加している事業としては、「公園・道路・駅周辺など公共施設の環境美化活動に参加」が 26.6%、「環境に配慮した取り組みに参加する」が 21.1%、「市が実施するアンケートへの協力や市の施策に対する提言を行う」が 19%と前回から引き続き参加割合が高い結果となっている。

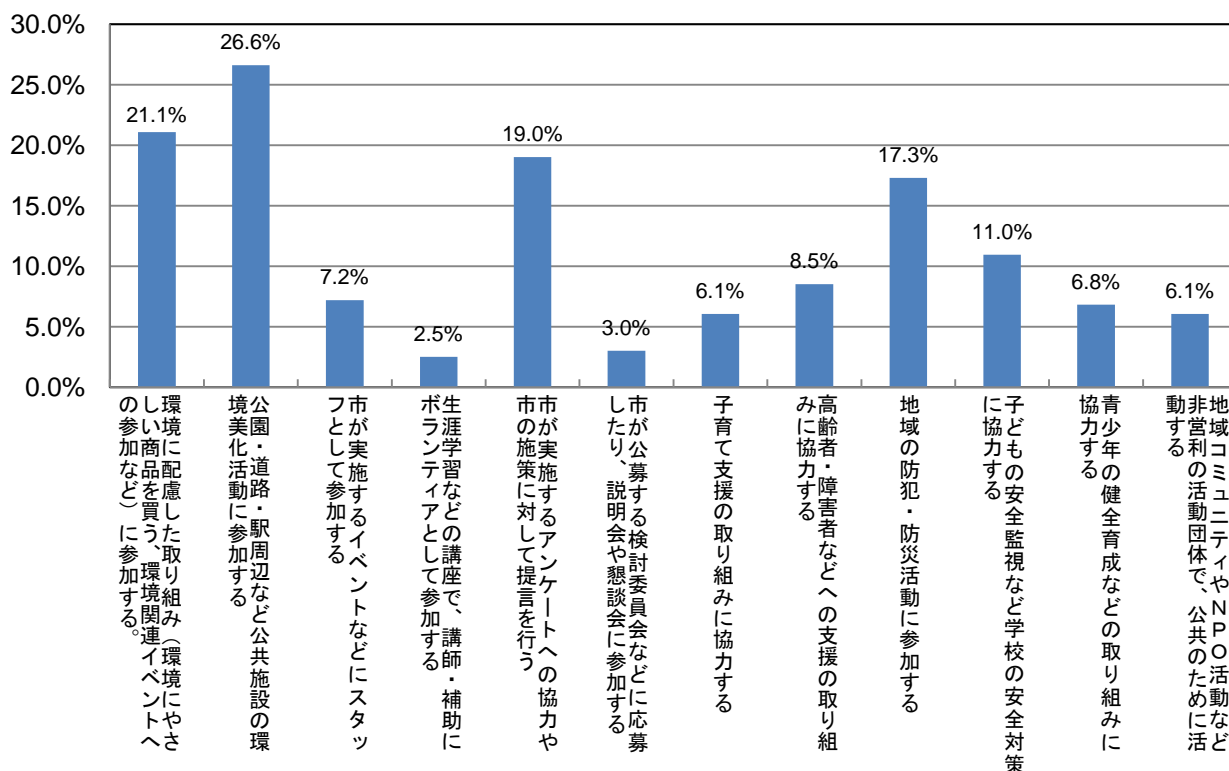
また、前回調査時からの増減としては、「環境に配慮した取り組みに参加する」が 6.5%の減、「地域の防犯・防災活動に参加」が 3.9%の増となっているが、その他の項目については、ほぼ同程度の結果であった。

なお、「生涯学習などの講座で、講師・補助にボランティアとして参加する」「市が公募する検討委員会などに応募したり、説明会や懇談会に参加する」は依然 3%以下で市民参加が少ない。

【参加状況】



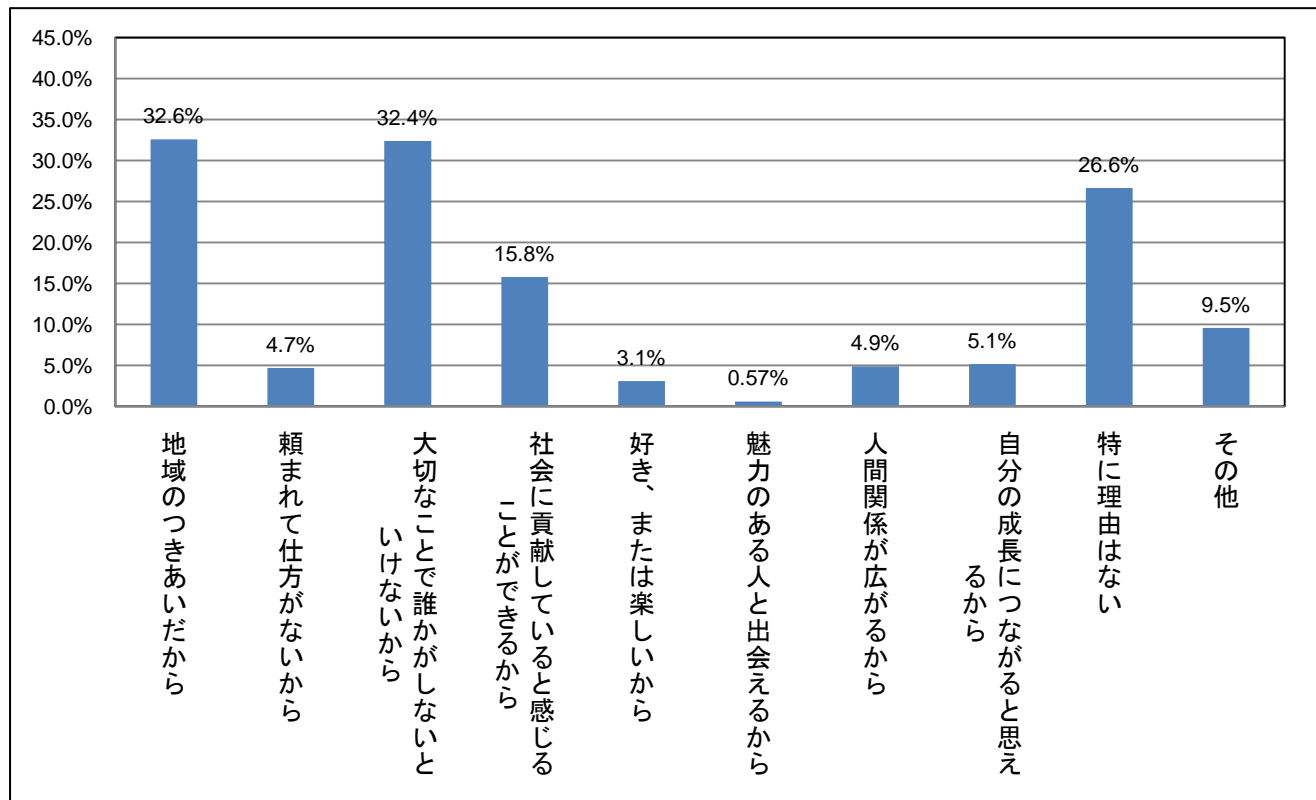
【参加事業】



【結果概要（参加理由）】

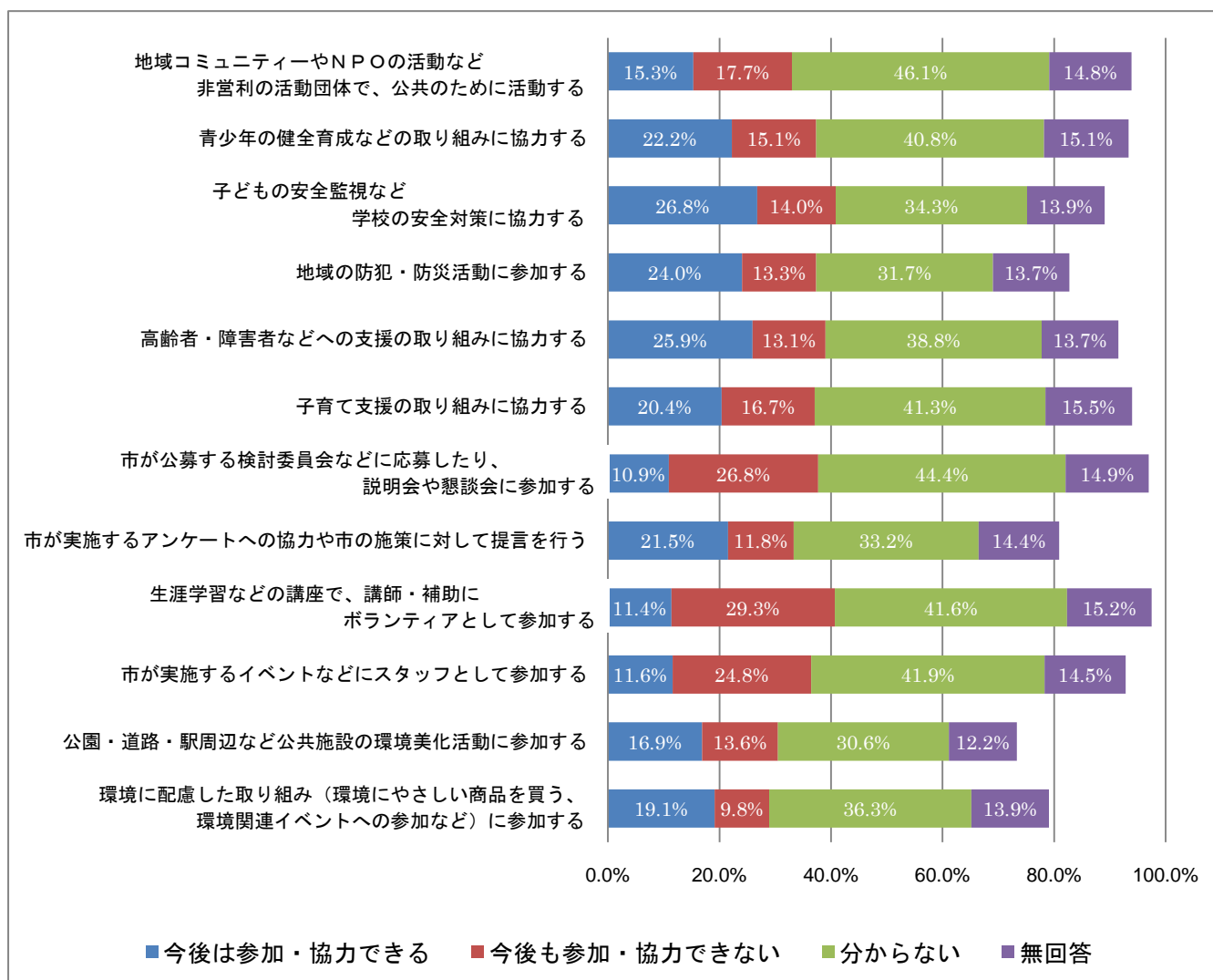
参加理由としては、「地域のつきあいだから」、「大切なことで誰かがしないといけないから」がともに前回調査時同様 30%を超えて、高い割合となっている。

また、前回調査時からは大きな変動がある項目はないが、「大切なことで誰かがしないといけないから」が 7.4%の減となっている。



【結果概要（参加意識の有無）】

参加や協力をしていない人で、今後の参加・協力できると答えた割合が高かったのは前回調査時同様に「子ども安全パトロール隊や学校の安全監視など、学校の安全対策に協力する」（26.8%）、「高齢者・障害者などへの支援の取り組みに協力する」（25.9%）、「地域の防犯・防災活動に参加する」（24.0%）となっており、全ての項目において5%以上の増減はなかった。



【コメント】

今回の調査結果においても、全ての項目で参加割合が30%以下であり、将来的に協働の取り組みに関して伸びる可能性があると言える。

また、参加理由としては「誰かがしないといけないから」という社会的な倫理観が30%を超えているだけでなく、「地域のつきあいだから」など、人の繋がりによる参加割合も30%以上と多いことから、自発的な取り組みを促進すること及びコミュニティが重要な要素であると考えられる。

一方、参加していない人で「今後、検討する」と答えた人の多くは、少子高齢化を反映してか地域生活に密着した取り組みが上位を占めていることから、協働の促進のためには、このような分野に絞ったかたちの取り組みが有効ではないかと考えられる。

問5 協働事業として取り組むべき課題

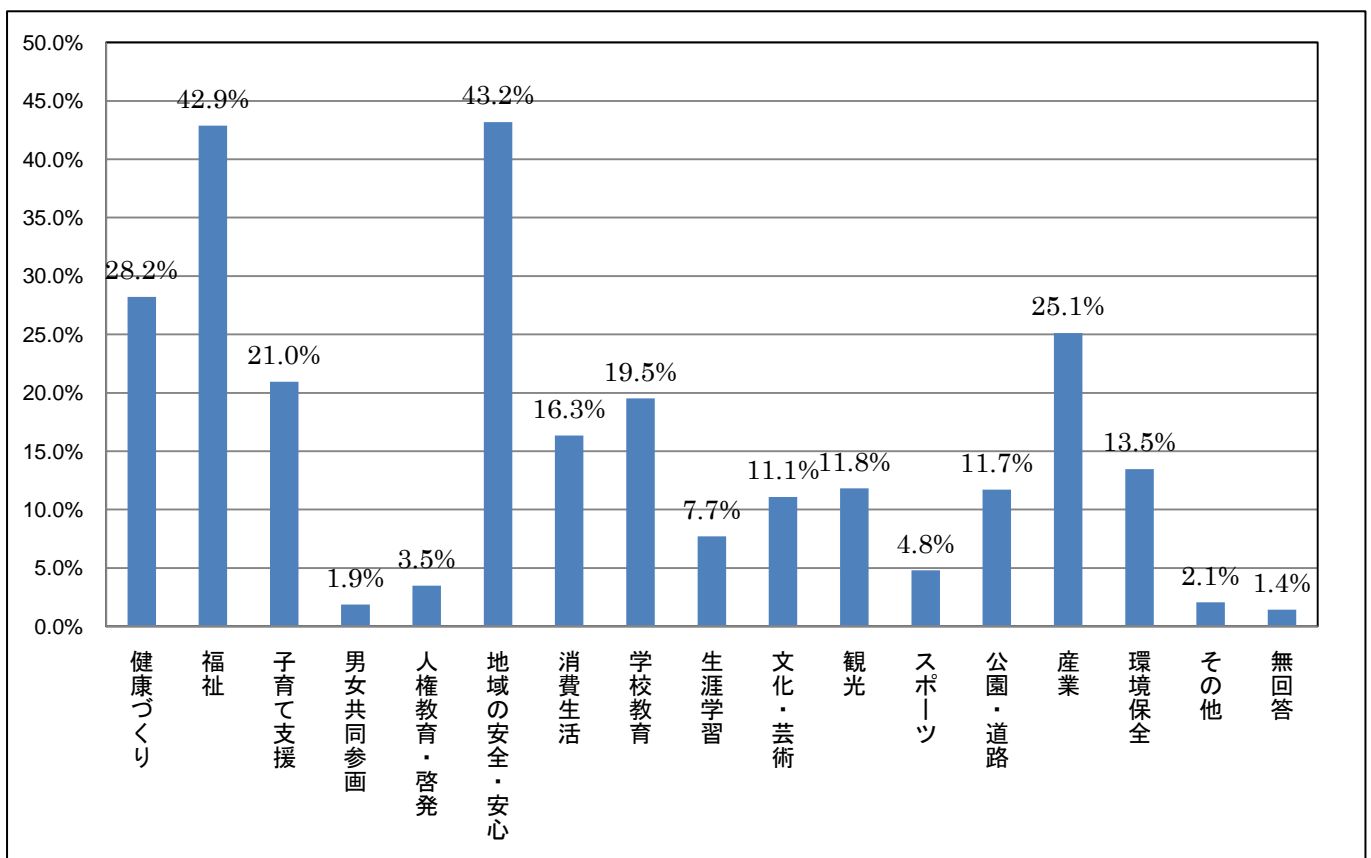
【設問内容・趣旨】

参加している人、参加していない人の区分なく、協働参画社会の実現に関しての今後取り組むべきと考える分野を3つ選択

【結果概要】

協働事業としてどの分野に取り組むべきかという問いで、前回同様「地域の安全・安心」、「福祉」に関して40%以上の大きな割合となっており、防災や福祉への関心が高いことが伺える。

次いで「健康づくり」が28.2%、「産業」が25.1%、「子育て支援」が21.0%と続き、前回調査時と比較して増減が5%以上のものは「環境保全」が7.7%減、「消費生活」が5.1%減、「子育て支援」が5.1%減となっている。



【コメント】

協働事業として取り組むべき課題で最も多かった「地域の安全・安心」は、問4の参加意識の有無で「今後は参加・協力できる」と答えた割合の高い項目と一致する結果となった。概ね問4の結果と同じ傾向で、地域生活に密着した内容が取り組むべき課題として高くなっている。

問6 市民参加・協働事業を広げていくための条件

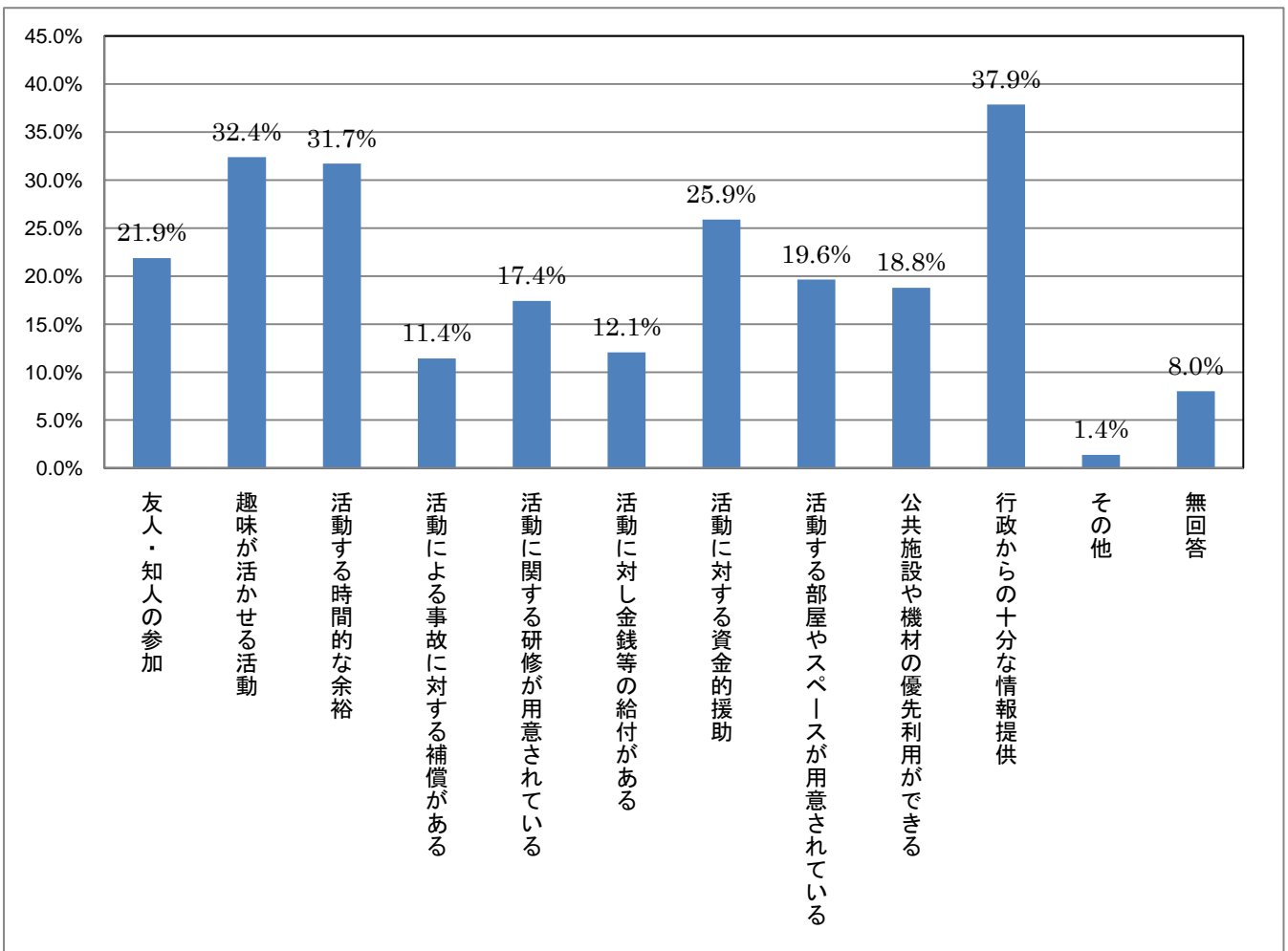
【設問内容・趣旨】

協働参画社会の実現に向け、実現するための条件を3つ選択

【結果概要】

市民参加・協働事業を広げていくための条件として「行政からの十分な情報提供」を望む声が最も多く（37.9%）、次いで「趣味が活かせる活動」が32.4%、「活動する時間的な余裕」が31.7%と高い割合となっている。

また、前回調査時からの増減としては、「活動する部屋やスペースが用意されている」が4%の増となっているが、その他の項目については、ほぼ同程度の結果であった。



【コメント】

約38%の人が、情報が必要であると答えていることから、今以上に情報提供することが必要であるが、多くの情報媒体があるなかで、ただ情報提供だけでなく住民にわかりやすい情報提供の方法を工夫することが重要である。

また、時間的な余裕と答えている人も同様に30%を超えていることから、団塊の世代等に積極的にアプローチしていくことも協力参加の促進につながるのではないかと考えられる。

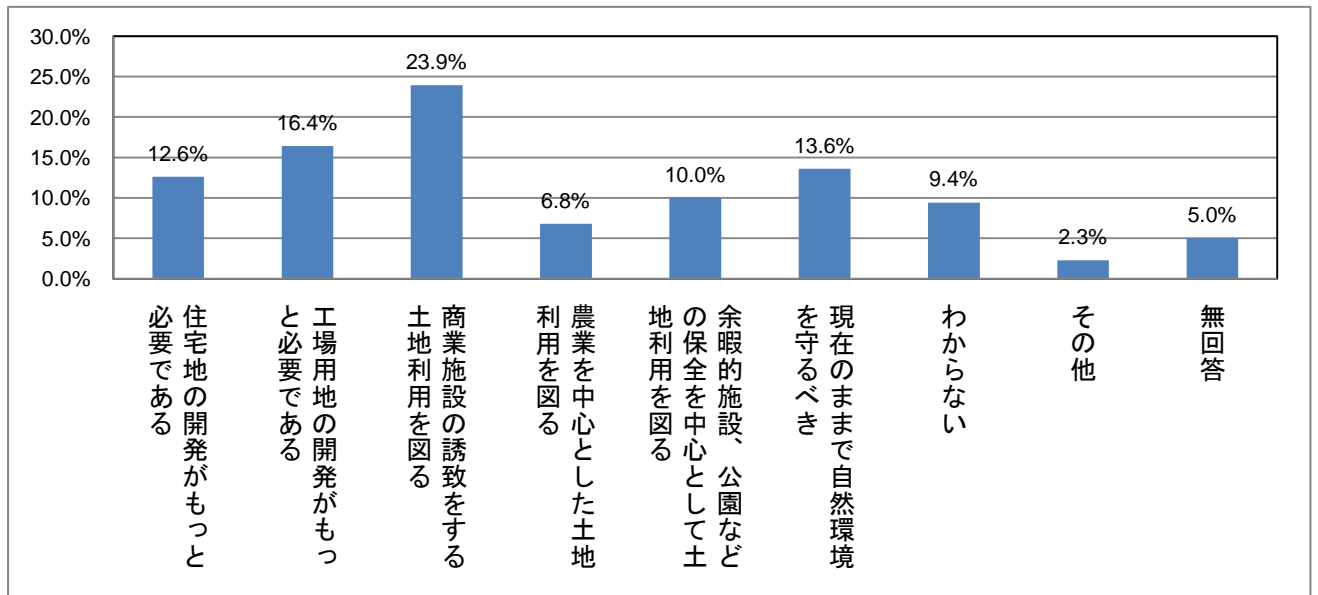
問7 土地利用

【設問内容・趣旨】

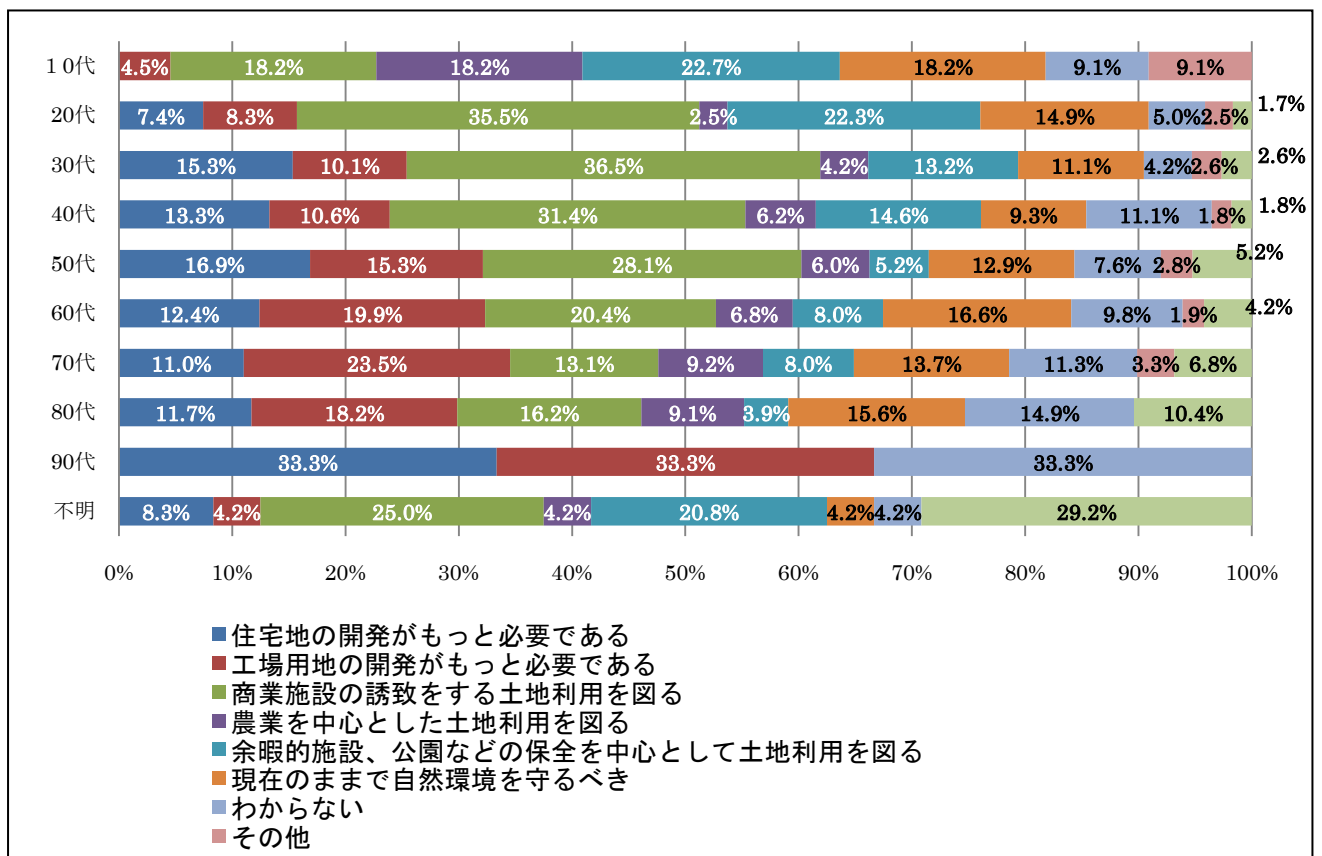
相生市の土地利用について1つ選択

【結果概要】

「商業施設の誘致をする土地利用を図る」と答えた人が23.9%、「工業用地の開発がもっと必要である」が16.4%となっている。また「現在のままで自然環境を守るべき」が13.6%、「余暇的施設、公園など保全を中心として土地利用を図る」が10.0%と自然環境に配慮した土地利用を望む人も多くいる。



【年代別】



【コメント】

土地利用については、前回調査時と同じく商業施設誘致の割合が最も多い結果となっており、特に20~40歳代において30%以上と高い割合となっている。

また、「工場用地の開発がもっと必要である」については、60~70歳代で選択する人が20%程度と高い割合になっているが、30~40歳代では10%程度と約半分となっており、住宅地の開発を望む意見が工業用地を望む意見より高い割合となっている。

これは、子育て世代がソフト面での子育て施策が整備されているなかで、定住のための土地を探していると考えられる。